

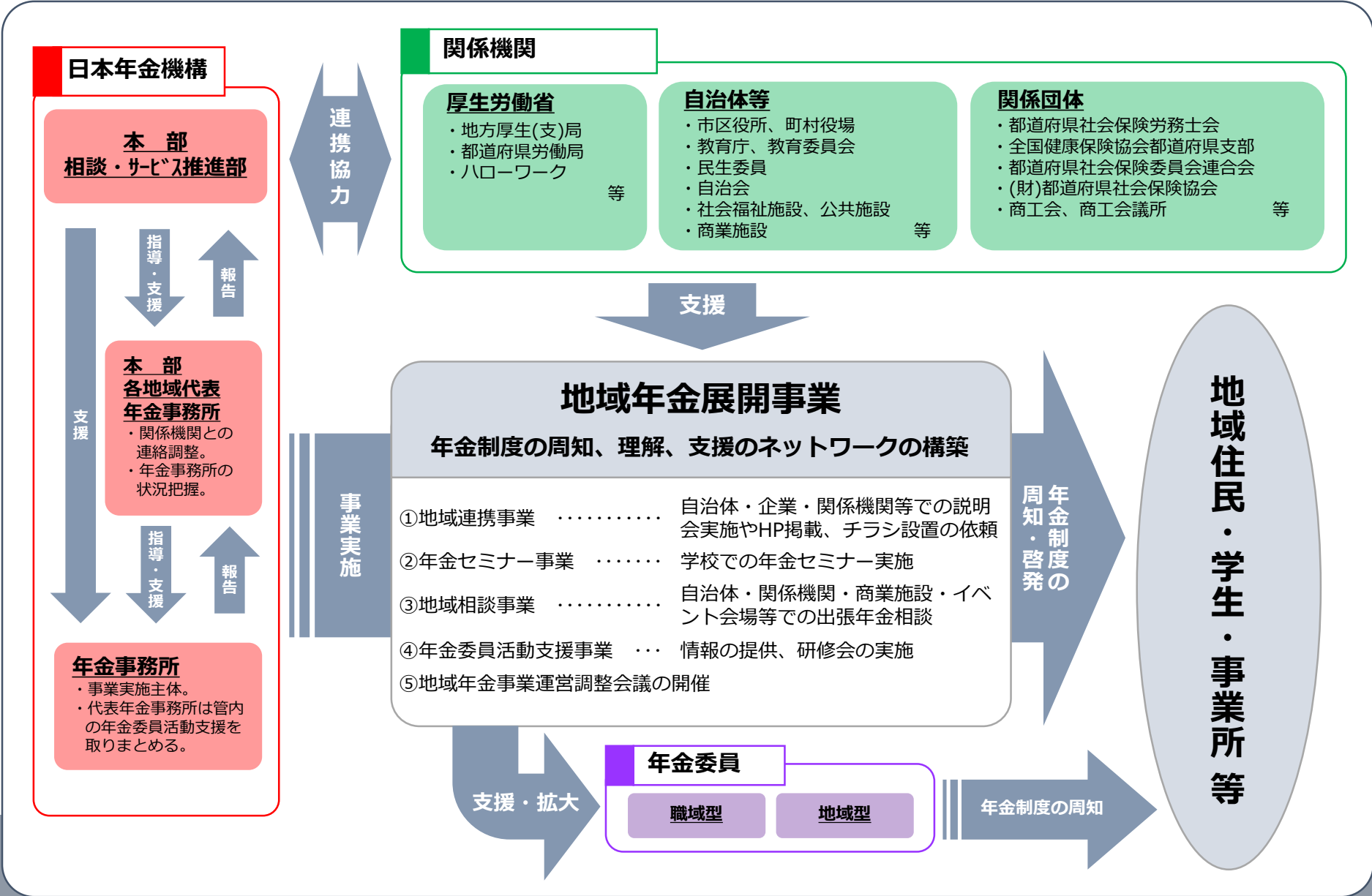
第10回 愛知県 地域年金事業運営調整会議(資料)

令和4年2月28日
大曽根年金事務所

【目 次】

1. 地域年金展開事業の概要	2 P
2. コロナ禍における地域年金展開事業の取組	4 P
3. 令和3年度 事業結果報告（中間報告） （令和3年4月～令和3年12月）	8 P
4. ねんきん月間及び年金の日の取組	15 P
5. 前回会議の意見及び課題への対応	17 P
6. 令和4年度 地域年金展開事業（方針）計画（案）	18 P

1. 地域年金展開事業の概要 (1/2)



1. 地域年金展開事業の概要（2/2）

- 公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関と協力連携のもと『年金制度説明会』『年金セミナー』『出張年金相談』等を実施しています。
- また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。
- 令和2年度に引き続き、**今年度も新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組を実施しています。**

《従来の取組内容》

地域連携事業

- 職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
- 市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ、年金制度や日本年金機構が行う事業の周知活動やポスター・チラシの掲示、設置及び配付の依頼等。

年金セミナー事業

- 職員が、大学・専門学校・高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
- 学生納付特例制度の申請窓口の開設、パンフレットの掲示、設置及び配付の依頼等。

地域相談事業

- 年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員活動支援事業

- 年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業運営調整会議

- 公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

《コロナ禍における今年度の取組方針》

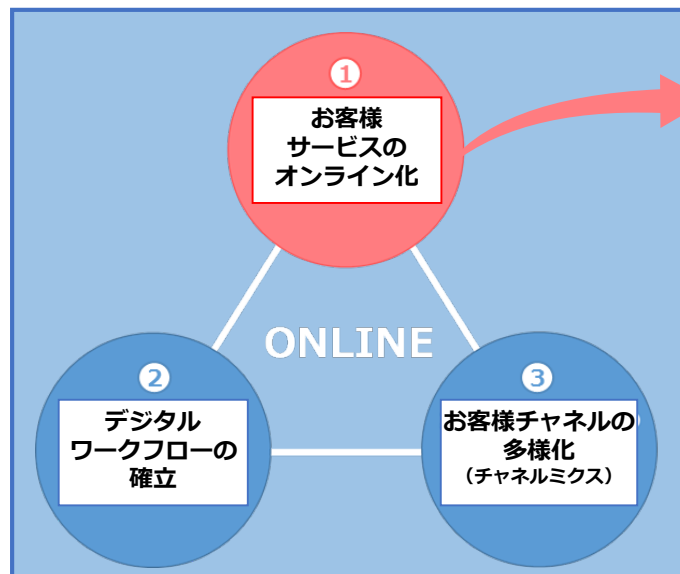
- ✓ **アプローチは原則、電話・文書により実施。**
- ✓ **制度説明会・年金セミナーは、Web会議ツール等による非対面型（リモート）での開催を基本。**
 - ※ 相手先機関から要請があり、当該機関における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底が可能な場合は、対面での開催も可能。
- ✓ **機構本部が作成した制度解説付き動画（DVD）を教育機関に配付。**
- ✓ **新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで実施。**
 - ※ 地域によって感染状況が異なることから、実施の可否については、各地の実情を踏まえて慎重に判断する。
- ✓ **原則、電話・文書により実施。**
 - ※ 対面による場合は、感染防止対策を徹底して行う。
- ✓ **委員長及び委員の過半数より要請があった場合は、対面での開催も可能。**
- ✓ **対面開催が困難な場合は、書面開催。**
 - 令和3年度は書面開催

2. コロナ禍における地域年金展開事業の取組（1/4）

（1）オンラインビジネスモデル実現の推進（今後の方向性）

- 日本年金機構では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「オンラインビジネスモデル」の実現に向け、従来の対面型サービスのニーズにも適切に対応しながら、業務の非対面化・デジタル化を推進し、ICT（情報通信技術）の効果的な活用により、皆さまの手続き負担の軽減と利便性を向上させ、機構における正確・迅速かつ効率的な事務処理の実現を目指しています。
- オンラインビジネスモデル実現に向けては、お客様の手续等をより効率的に行うためオンライン環境の整備を進める「①お客様サービスのオンライン化」、これまで紙（文書）中心で行ってきた機構内の業務を電子データ中心へ移行する「②デジタルワークフローの確立」、お客様との非対面型チャネルの拡充を図る「③お客様チャネルの多様化（チャネルミクス）」の3つの方向性で進めています。
- 地域年金展開事業の分野においては、お客様サービスのオンライン化の取り組みとして、**オンラインによる年金セミナー・年金制度説明会の拡充**に努めました。

オンラインビジネスモデルの3つの方向性



お客様サービスのオンライン化

事業所に対する取組施策

- 電子申請の更なる利用促進。
- これまで紙で送付していた各種通知書をe-Govの電子送達サービスの活用によりオンラインでの送付を可能とする「オンライン事業所年金情報サービス（仮称）」の構築。

個人のお客様に対する取組施策

- 「ねんきんネット」のユーザIDを取得していなくても、マイナポータルからログインできる連携機能の利便性向上。
- マイナポータルによる簡易な国民年金保険料免除申請などの届書作成・申請を可能とする機能構築の検討。
- 社会保険料（国民年金保険料）控除証明書や源泉徴収票などの個人向け通知をマイナポータル経由で電子データ提供する機能構築の検討。
- 非対面での各種サービスの整備・拡充・実現の検討。
 - ・ **オンラインによる年金セミナー・年金制度説明会の拡充。**
 - ・ チャットボットの拡充。
- インターネットによる年金相談予約のサービス開始に向けた検討。

（アニュアルレポート2020を参照）

2. コロナ禍における地域年金展開事業の取組（2/4）

（2）年金セミナー・制度説明会の拡充

① 年金セミナー・制度説明会の開催形式の多様化

- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、様々な形式での年金セミナーや制度説明会を開催し、開催方法の選択肢を広げました。
- 従来からの開催形式である①対面型、受講者が講師とは別の会場で受講する②非対面型、日本年金機構本部が作成したDVDを視聴する③動画提供の中から、教育機関や事業所等の環境やニーズに沿った形式により、年金セミナー・制度説明会を開催しました。

【日本年金機構が行う年金セミナー・制度説明会の実施方法】

①対面型（従来型）	②非対面型	③動画提供
年金機構職員が講師として、教育機関等へ赴き、受講者と対面で実施する方法。 	Web会議サービスを利用して講師と受講者をオンラインで結び、モニターを通じて実施する方法。 	日本年金機構から配付されたセミナー用動画（DVD）を受講者が視聴する方法。 
【令和3年度に愛知県内で開催した年金セミナー・制度説明会の開催形式別の割合】（令和3年12月末時点）		
約72%	約14%	約14%

※対面型（従来型）以外の実施割合 計28%

2. コロナ禍における地域年金展開事業の取組（3/4）

（2）年金セミナー・制度説明会の拡充

② オンラインによる年金セミナー・制度説明会

- お客様が、安心して、年金セミナー・制度説明会を受講していただくことができるよう、必要な環境整備や研修を実施し、全国の年金事務所において、Web会議サービスを利用したオンラインによる年金セミナー・制度説明会の開催が可能となりました。
- オンラインによる年金セミナー・制度説明会は、年金事務所の専用の端末と、受講者のパソコンやタブレット等の端末を「Microsoft teams」を使用し、オンラインで結び、モニターを通じて年金制度等の説明を行います。

オンラインによる年金セミナー・制度説明会の様子



- 直接、受講者の顔が見えないため、受講者の反応が確認できないなど、オンラインならではの課題もありましたが、受講する場所を選ばず気軽に受講できるなどのメリットもあり、受講者からも好評を得ています。
- 今後も、受講者の要望を伺いながら、オンラインによる年金セミナー等の拡充を進めてまいります。



2. コロナ禍における地域年金展開事業の取組（4/4）

③ 年金セミナー王決定戦の開催

- オンラインによる年金セミナーや年金制度説明会等の拡充をより推進していくため、例年、年金セミナー講師コンペティション（年金セミナー王決定戦）を開催していますが、今年度は非対面型の年金セミナー等の品質向上を目的として、テレビ会議システムを利用したリモート形式にて開催しました。
- 各年金事務所の若手職員が中心となり、構成を考え、資料を作成し、発表を行いました。どの年金事務所も日々の練習の成果を発揮し、受講者へ内容が伝わるよう懸命に説明する様子がモニターを通じて伝わってきました。
- また、お互いの発表を視聴することにより、互いの説明手法や資料の活用方法を共有するなど、新たな発想を取り入れる機会となり、職員のスキルアップを図ることができました。

年金セミナー王決定戦 地域予選会の様子



昭和年金事務所

- 令和3年12月21日（火）に富山県、石川県、愛知県の各県予選会を開催し、魚津年金事務所、小松年金事務所、昭和年金事務所、半田年金事務所が各県代表となりました。
- 令和4年1月28日（金）には、各県代表の4事務所による、中部地域第一部地域予選会を開催し、魚津年金事務所が中部地域第一部代表となりました。



半田年金事務所

【2月以降のスケジュール】

- 令和4年2月17日（木） 本選（予選）：15地域の代表による予選（※ 中部地域第一部は魚津年金事務所が代表）
令和4年2月25日（金） 本選（決勝）：予選の上位5組による決勝 ➡ 新居浜年金事務所（愛媛県）が最優秀賞を獲得
令和4年3月10日（木） フィードバック研修：決勝後に行われる外部講師による講評等のフィードバック

3. 令和3年度 事業結果報告（中間報告）（1/7）

（1）地域連携事業

自治体・関係団体・民間企業等と協力連携し、要請があった場合、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、事務担当者向けの研修会や従業員向けの年金制度説明会等を実施しています。

主な取組状況

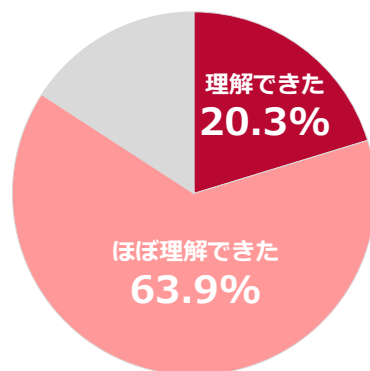
① 市町村担当者研修の実施

- 令和3年10月8日に名古屋広域事務センター管内の市区町村の担当職員へ研修を実施しました。
- 市区町村の担当職員に、各年金事務所会議室にご参集いただき、テレビ会議システムを活用し「国民年金適用関係」「口座振替・クレジットカード納付」「国民年金保険料免除」「年金請求書（老齢給付）」「死亡時の給付」をテーマに説明を行いました。
- アンケートの結果、80%以上の参加者から「理解できた」「ほぼ理解できた」の回答をいただきました。

（研修会の実施状況）

	参加市区町村数	参加人数
愛知県	59	83人
岐阜県	37	47人
三重県	19	31人
静岡県	37	55人
合計	152	216人

（アンケート結果）



② 市町村事務担当者説明会への講師派遣

- 東海北陸厚生局主催の市町村事務担当者説明会に研修講師を派遣し、管内6県の事務担当者（比較的経験の浅い（経験年数1～2年目）事務担当者）に「障害年金」及び「令和4年4月の年金制度改正」をテーマに説明を行いました。

（説明会の実施状況）

日時	会場	参加人数
令和3年12月17日	富山県	17人
令和3年12月16日	石川県	21人
令和3年12月20日	岐阜県	41人
令和3年12月22日	静岡県	39人
令和3年12月24日	愛知県	54人
令和3年12月15日	三重県	25人
合計		197人

3. 令和3年度 事業結果報告（中間報告）（2/7）

③ 企業等を対象とした年金制度説明会

- 企業等からの要請を受けて講師を派遣し、企業の従業員等を対象とした年金制度説明会を実施しました。
- 令和3年度からは、新たにオンラインによる非対面型や動画提供による制度説明会も開催しました。

（制度説明会の実施状況）

企業・団体	令和3年度実績 (4~12月)				令和2年度実績 (4~3月)	
		【再掲】 対面型	【再掲】 非対面型	【再掲】 動画提供		【再掲】 (4~12月)
管内適用事業所	21回	19回	2回	0回	6回	4回
その他団体	20回	18回	1回	1回	6回	5回
合計	41回	37回	3回	1回	12回	9回

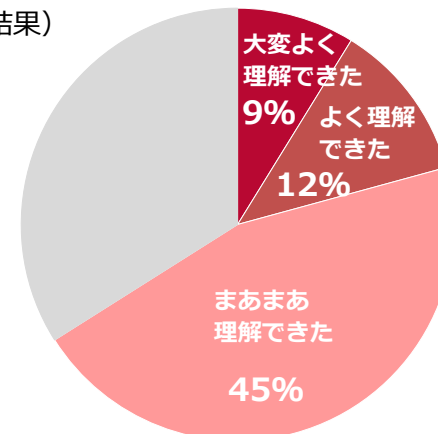
④ 関係団体との協力連携

- 社会保険協会主催のシニアライフセミナーに講師を派遣し、年金制度に関する研修を実施しました。
- 年金受給開始年齢前後の方を対象に、老齢年金制度の概要や在職老齢年金制度の仕組みなど、老後の生活の支えとなる年金制度について説明を行いました。
- アンケートの結果、66%の参加者から「大変よく理解できた」「よく理解できた」「まあまあ理解できた」との回答をいただきました。

（シニアライフセミナーの実施状況）

日時	会場	参加人数
令和3年10月14日	名古屋	57人
令和3年10月20日	名古屋	33人
令和3年10月27日	名古屋	35人
令和3年10月15日	豊橋	42人
合計		167人

（アンケート結果）



3. 令和3年度 事業結果報告（中間報告）（3/7）

（2）年金セミナー事業

教育機関等と協力連携し、教育機関等の要望に応じて、対面型、非対面型、動画提供などの方法により、これからの社会を担う学生などの若い世代に対しての「年金セミナー」を実施しています。

主な取組状況

- 令和3年度は、令和3年12月末時点で、愛知県内において合計63回の年金セミナーを実施しました。
- 教育機関等の環境やニーズに合わせ、対面型での開催の他、非対面型や動画提供による年金セミナーの開催を実施したことから、令和2年度に比べ、開催回数が大幅に増加しました。

（年金セミナーの実施状況）

区分	令和3年度実績 (4～12月)				令和2年度実績 (4月～3月)	
		【再掲】 対面型	【再掲】 非対面型	【再掲】 動画提供		【再掲】 (4～12月)
大学	4回	4回	0回	0回	3回	3回
専門学校	34回	13回	11回	10回	14回	9回
高等学校	17回	13回	1回	3回	8回	7回
その他	8回	8回	0回	0回	3回	3回
合計	63回	38回	12回	13回	28回	22回



留学生向けに実施した年金セミナーの様子

3. 令和3年度 事業結果報告（中間報告）（4/7）

（3）地域相談事業

自治体や行政機関等と協力連携し、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、出張年金相談を実施しています。

主な取組状況

① 市町村での出張年金相談

- 年金事務所から遠方にお住まい等の理由により、年金事務所へお越しいただくことが困難なお客様のために、愛知県社会保険労務士会、自治体の協力を得て、出張年金相談を開催しています。
- また、出張年金相談の開催日程等については、広報誌等を活用し、周知・広報活動を図っています。

（出張年金相談の実施状況）

開 催 市町村	令和3年度実績 (4~12月)		令和2年度実績 (4~3月)			
					再掲 (4~12月)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
津島市	6	70	7	107	6	91
愛西市	5	24	6	34	5	28
弥富市	13	86	16	140	13	115
あま市	2	13	2	19	2	19
豊明市	9	41	8	41	6	30
蒲郡市	36	417	42	613	30	409
岩倉市	2	30	4	58	3	42
犬山市	2	27	4	48	3	37
大口町	3	14	4	28	4	28

開 催 市町村	令和3年度実績 (4~12月)		令和2年度実績 (4~3月)			
					再掲 (4~12月)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
扶桑町	2	14	2	17	2	17
長久手市	9	46	10	27	7	17
東海市	9	94	9	75	7	55
大府市	9	106	10	117	7	82
知多市	9	48	10	55	7	40
新城市	7	34	8	61	7	55
設楽町	3	11	3	9	3	9
西尾市	26	353	33	452	24	331
合計	152	1,428	178	1,901	136	1,405

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度以降は実施回数が減少。

3. 令和3年度 事業結果報告（中間報告）（5/7）

② 一日合同行政相談所

- 総務省行政評価局主催の「一日合同行政相談所」に参加し、年金相談を実施しました。

（一日合同行政相談所の実施状況）

日時	場所	参加機関等
令和3年10月20日	名古屋会場 ナディアパーク 3階デザインホール	東海総合通信局 名古屋出入国在留管理局 愛知労働局 日本年金機構（大曽根年金事務所） 愛知県消費生活総合センター 愛知県警察（県警本部） 愛知県弁護士会 名古屋税理士会 行政相談委員 名古屋法務局 東海財務局 中部地方整備局 愛知県民相談・情報センター 愛知県女性相談センター 名古屋市 愛知県司法書士会 愛知県行政書士会 中部管区行政評価局
令和3年10月27日	豊田会場 豊田市民ギャラリー	東海総合通信局 愛知労働局 日本年金機構（豊田年金事務所） 愛知県警察（豊田警察署） 愛知県弁護士会 東海税理士会 豊田市社会福祉協議会 自分史活用アドバイザー 中部管区行政評価局 名古屋法務局 中部地方整備局 愛知県女性相談センター 豊田市 愛知県司法書士会 愛知県行政書士会 豊田市家庭悩みごと相談員 行政相談委員

（参考）高齢者と家族のための相続・税金・年金相談会（中止）

- 令和4年2月22日に予定されていた、総務省行政評価局主催の「高齢者と家族のための相続・税金・年金相談会」への参加が決まっていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

日時	場所	参加機関等
令和4年2月22日 （中止）	イオン八事店 4階イベントスペース	司法書士 税理士 日本年金機構 中部管区行政評価局 行政相談委員

3. 令和3年度 事業結果報告（中間報告）（6/7）

（4）年金委員活動支援事業

関係機関等と協力連携し、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、年金委員を対象とした研修会の開催や、長年に亘り年金事業の推進・発展のためにご尽力いただいた年金委員の功績を讃える表彰式を実施しました。
また、機構本部から全国の年金委員に対し、年金制度に関する資料等を一齐に送付し情報提供を行いました。

主な取組状況

① 年金委員研修の開催

- 年金委員の活動支援を目的として、年金委員を対象とした研修会を開催し、社会保険の事務手続きや給付制度等について説明を行いました。

（年金委員研修の実施状況）

令和3年度実績 (4～12月)	令和2年度実績 (4～3月)	【再掲】 (4～12月)
4回	8回	8回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度以降は実施回数が減少。

② 全国年金委員研修の開催

- 昨年度に引き続き、テレビ会議システムを使用した全国年金委員研修を開催しました。
- また、令和3年度は、テレビ会議システムからの参加に加えて、オンラインからの参加も可能としたことから、全国から数多くの年金委員の皆様に参加していただきました。

参加人数

全国2,334人（愛知県41人）



開催日時	カリキュラム
令和3年11月19日 13時～16時30分	- 年金制度改正等について - ねんきんネットの概要 - 電子申請利用促進 - 国民年金に係る制度周知 - 育児休業等期間中の社会保険料免除要件の見直しの概要 - 障害年金制度の概要 - 年金委員(制度)の現状と課題について - 意見交換会

3. 令和3年度 事業結果報告（中間報告）（7/7）

③ 年金委員功労者表彰（年金委員大会）の実施

- 令和3年11月9日、中電ホールに於いて、愛知県社会保険委員会連合会・全国健康保険協会愛知支部・日本年金機構共催による「愛知県年金委員・健康保険委員大会」を開催し、年金委員功労者表彰を行いました。
- 大会の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策のため、昨年度と同様に研修等は取り止めるなど、規模を縮小し開催しました。

（愛知県内の受賞者数）

受賞者数	厚生労働大臣表彰：2人
	日本年金機構理事長表彰：10人
	日本年金機構理事表彰：11人



④ 年金委員への情報提供

- 令和3年9月に日本年金機構本部から、年金制度改正等に関するリーフレット集、社会保険適用拡大にかかる冊子（※）を送付しました。（※社会保険適用拡大にかかる冊子は職域型年金委員のみへ送付。）
- 「年金委員活動の手引き」の内容を更新し、各地域型・職域型年金委員に対して送付しました。
- 愛知県においては、地域型年金委員向け情報誌「年金委員だより」を四半期毎に作成し、愛知県内における取組みや年金制度について情報提供を行いました。

4. ねんきん月間及び年金の日の取組（1/2）

令和3年度「ねんきん月間」「年金の日」の取組方針

日本年金機構は、厚生労働省と協力して11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに公的年金制度に対する理解を深めていただくため、公的年金制度の周知・啓発活動を展開しています。

また、11月30日（いいみらい）は、国民お一人お一人に「ねんきんネット」等を利用して、ご自身の年金記録や公的年金の受給見込み額を確認していただき、高齢期の生活設計に思いを巡らしていただく「年金の日」としています。

主な取組状況

① 「ねんきん月間」「年金の日」の周知及び各年金事務所の取組み

- 年金委員・市区町村・関係機関等へチラシやポスター等を送付し、「ねんきん月間」「年金の日」の周知について協力を依頼するとともに、各年金事務所において様々な取り組みを実施いたしました。
- 各年金事務所の取り組み内容は下表のとおりです。

取組内容	実施事務所
年金委員功労者表彰の実施	愛知県内全年金事務所
年金委員研修の実施	大曾根・一宮
出張年金相談の開催	中村・笠寺・豊橋・一宮・瀬戸 半田・刈谷・豊田
年金セミナーの実施	中村・昭和・豊橋・岡崎・豊川
制度説明会の実施	大曾根・鶴舞
納付相談会の実施	豊橋・岡崎・一宮
その他（※）	豊川

保育園児による塗り絵の展示 （※豊川年金事務所待合スペースの様子）



4. ねんきん月間及び年金の日の取組（2/2）

② 「わたしと年金」エッセイ募集

- 教育機関や関係機関等に「わたしと年金」エッセイ募集のポスターの掲示とリーフレット配付の協力依頼を実施しました。
- 文書や電話等による積極的な協力依頼を実施した結果、昨年度と比べ、一般・学生ともに応募者数が増加しました。引き続き、更なる応募者拡大のため、教育機関や関係機関等へのPRを継続してまいります。

（愛知県内の協力依頼実施状況）

対象	協力依頼実施数
大学	6
高校	200
中学	249
専門学校	20
その他	41
合計	516

（PRポスター）



（愛知県内の応募者数）

年度	一般	学生	合計
平成29年度	3人	1人	4人
平成30年度	8人	4人	12人
令和元年度	4人	4人	8人
令和2年度	2人	4人	6人
令和3年度	7人	14人	21人

+15人

※昨年度実施数：310

学校の先生へ感謝状をお渡しする様子



- エッセイを応募していただいた学生の在籍している学校に感謝状をお渡しするとともに、来年度以降の応募について、引き続き協力をお願いしました。

※写真の掲載については、ご本人の了承をいただいています。

5. 前回会議の意見及び課題への対応

日付	意見・提案事項	対応状況
令和3年2月17日 第9回 運営調整会議 (書面開催)	・コロナ禍での届書の提出や研修等のオンラインビジネスモデルの推進に向けて、本部・地方が一体となって積極的に推進していただきたい。 ・協会けんぽでも年金の実務を知らない若い世代が増えてきました。機構との相互研修もままならない中、年金セミナー用DVDが活用できればと思います。	・オンラインビジネスモデルの実現の推進に向けて、地域年金展開事業においては、オンラインによる年金セミナー・制度説明会の拡充に積極的に取り組んでまいりました。 ・年金セミナー・制度説明会については、年金セミナー用動画に加え、新たに退職者向け動画及び外国人向け動画を作成し、機構ホームページ上へ掲載する等、更なる拡充を図ってまいります。 ・引き続き、多様な場で活用できる研修教材の作成にも努めてまいります。
	・新型コロナウイルス感染拡大の中、非接触型の年金セミナー等、積極的に開催されていることについてお疲れ様です。 ・なお、人は触発されて、学び、行動するものであり、感染がある程度落ち着きをみせたら、早めにフェース・ツー・フェースの活動を再開されてはいかがでしょうか。 ・各年金委員がそれぞれの事業所で、オンラインで受けられるようなセミナーや情報提供が増えればいいと思います。	・令和3年4月から12月までの間、対面型、非対面型双方を取り入れながら取り組みを行い、対面型については、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を徹底した上で、年金セミナー・制度説明会を75回開催いたしました。 ・引き続き、教育機関や事業所の環境やニーズに応じ、取り組んでまいります。

6. 令和4年度 地域年金展開事業（方針）計画（案）

- 令和4年度は、従来の取組みの他、オンラインによる年金セミナー・年金制度説明会の拡充及び年金委員への積極的な情報提供や情報共有など支援事業に重点的に取り組んでまいります。

従来の取組	地域連携事業	➤ 自治体・関係団体・民間企業等と協力連携し、事務担当者向けの研修会や従業員向けの年金制度説明会を実施する。 ➤ 年金制度や日本年金機構が行う事業について、市区役所・町役場の広報誌への掲載、行事等でのPR、ポスター・チラシ等の掲示、設置、配付の協力依頼等の周知活動を実施する。
	年金セミナー事業	➤ 教育機関等と協力連携し、これからの社会を担う学生などの若い世代に対しての「年金セミナー」を実施する。 ➤ 大学生等を対象とした年金相談会の実施や、学生納付特例制度の申請窓口の開設、パンフレット等の掲示、設置、配付の協力依頼等を実施する。
	地域相談事業	➤ 自治体や行政機関等と協力連携し、年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町役場、大規模商業施設、イベント会場等において出張年金相談や免除申請窓口を開設する。
	年金委員活動支援事業	➤ 関係団体と協力連携し、年金委員を対象とした研修会の開催や情報誌等による情報提供などを実施する。
	地域年金事業運営調整会議	➤ 公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員とした会議を開催する。
重点取組	地域連携事業 年金セミナー事業	➤ 事業所や教育機関等の要望を踏まえつつ、対面型の年金セミナー・制度説明会に加え、オンラインによる年金セミナー・制度説明会の拡充を図る。
	年金委員活動支援事業	➤ 職域型・地域型年金委員への積極的な情報提供を行うとともに情報共有を図る。